兵庫労働局 Press Release

兵庫労働局発表 平成26年7月28日（月）

担当	職業安定部職業安定課 課長　服部　恵三 雇用情報官　藤本　孝之 電話　078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年7月）
～正社員の不足感上昇、最大値更新～

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、海外景気の下振れなどが懸念され、不確実なものとなっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（２９９人以下）１０社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数１４０社、調査回答数１４０社

（製造業８５社、卸売・小売業２７社、運輸業２８社）

ヒアリングの実施期間

平成２６年７月１日～平成２６年７月１１日

ヒアリング結果

１．業況・雇用調整等

□３ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査　平成２６年４と対比）

【Ｐ４・６・８・１０】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体　２５％（４１％）１６Ｐ悪化《良い８％・多少良い１７％》

・産業別

製造業　２８％（４１％）１３Ｐ悪化《良い７％・多少良い２１％》

卸・小売業　２２％（４８％）２６Ｐ悪化《良い４％・多少良い１８％》

運輸業　１８％（３６％）１８Ｐ悪化《良い１４％・多少良い４％》

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体　　２６％（１６％）１０Ｐ悪化《悪い７％・多少悪い１９％》

・産業別

製造業　　２０％（１３％）　７Ｐ悪化《悪い３％・多少悪い１７％》

卸・小売業　３０％（１９％）１１Ｐ悪化《悪い８％・多少悪い２２％》

運輸業　　３９％（２１％）１８Ｐ悪化《悪い１４％・多少悪い２５％》

○「良くも悪くもない」と回答

・対象企業全体　　４９％（４３％）

・産業別

製造業　　５２％（４６％）

卸・小売業　４８％（３３％）

運輸業　　４３％（４３％）

※全体的に大幅に悪化

□今後３ヶ月後の業況見通し（前回調査　平成２６年４月と対比）【Ｐ１２】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体　　３０％（１８％）　１２Ｐ改善

・産業別

製造業　　２８％（２０％）　８Ｐ改善

卸・小売業　４１％（１９％）　２２Ｐ改善

運輸業　　２５％（１１％）　１４Ｐ改善

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体　　６％（１８％）　１２Ｐ改善

・産業別

製造業　　６％（２１％）　１５Ｐ改善

卸・小売業　　０％（１１％）　１１Ｐ改善

運輸業　　１４％（１４％）　同水準

○「どちらとも言えない」と回答

・対象企業全体　　６４％（６４％）

・産業別

製造業　　６６％（５９％）

卸・小売業　５９％（７０％）

運輸業　　６１％（７５％）

※全体的に改善傾向

□今後の雇用調整について【Ｐ４】

９７％の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時（平成２６年４月）の９８％から１ポイント下降した。

□現在の雇用過不足感の状況（正社員）【Ｐ５】

６％の企業が「過剰」と回答、前回調査時（平成２６年４月）の３％から３ポイント上昇した。

一方、「不足」と回答した企業は３９％で、前回調査時の３６％から３ポイント上昇し、調査開始（平成２０年７月）以降、最大を更新した。

また、「不足」と回答した企業に中途採用予定の有無を質問したところ、９３％の企業が「採用予定がある」と回答した。

□賃金改定について【Ｐ１３】

２９％の企業が「平成２５年１０月以降上方修正を実施した」と回答、前回調査時（平成２６年４月）の１２％から１７ポイント上昇した。

※平成２６年４月以降賃上げを実施した企業が大幅に増加

２．今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【Ｐ１４】

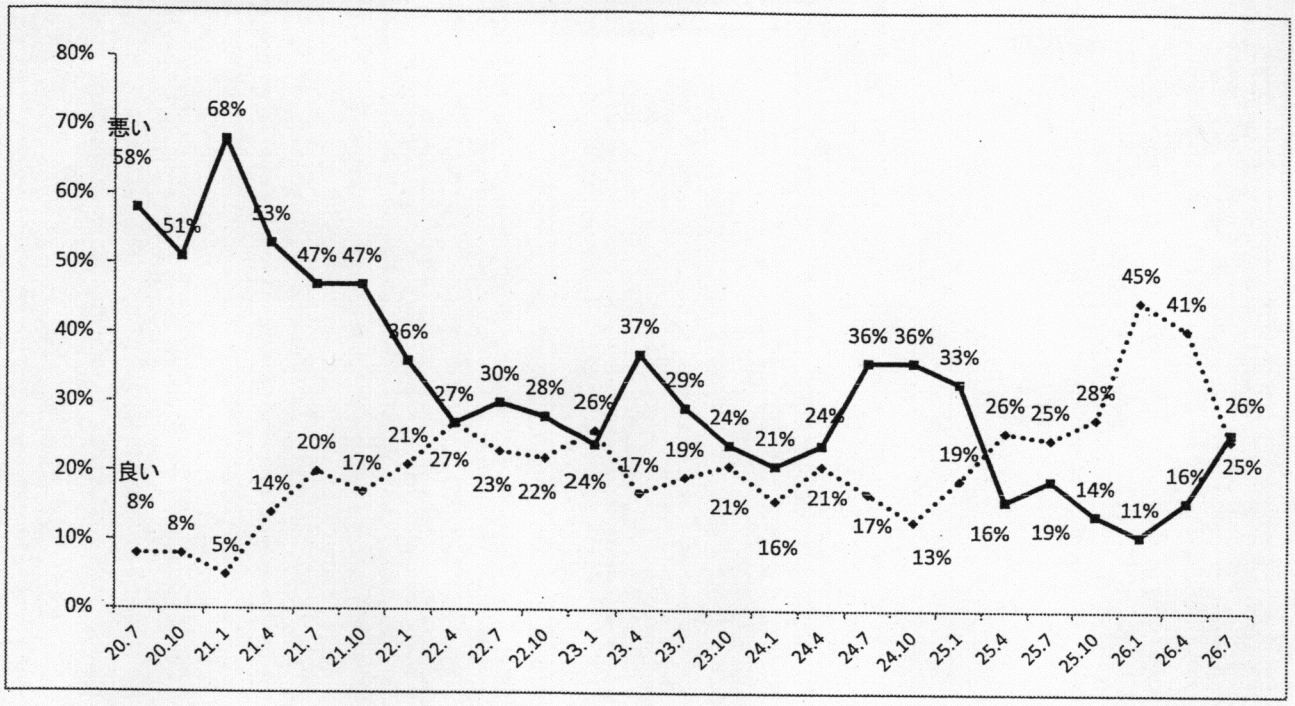
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」８３社（８４社）で、次いで、「国の景気対策効果」４５社（４３社）、「競争激化・価格破壊」３９社（３０社）、「消費税改定」３３社（６１社）、「電力需給」２９社（２１社）、「円相場」２５社（２７社）となり、このほかには「海外の景気」１４社（１０社）、「人口減少」１２社（７社）、「取引先の業績・動向」７社（６社）、「近隣諸国との関係」６社（６社）などとなった。

＊（　）内は平成２６年４月期の数値

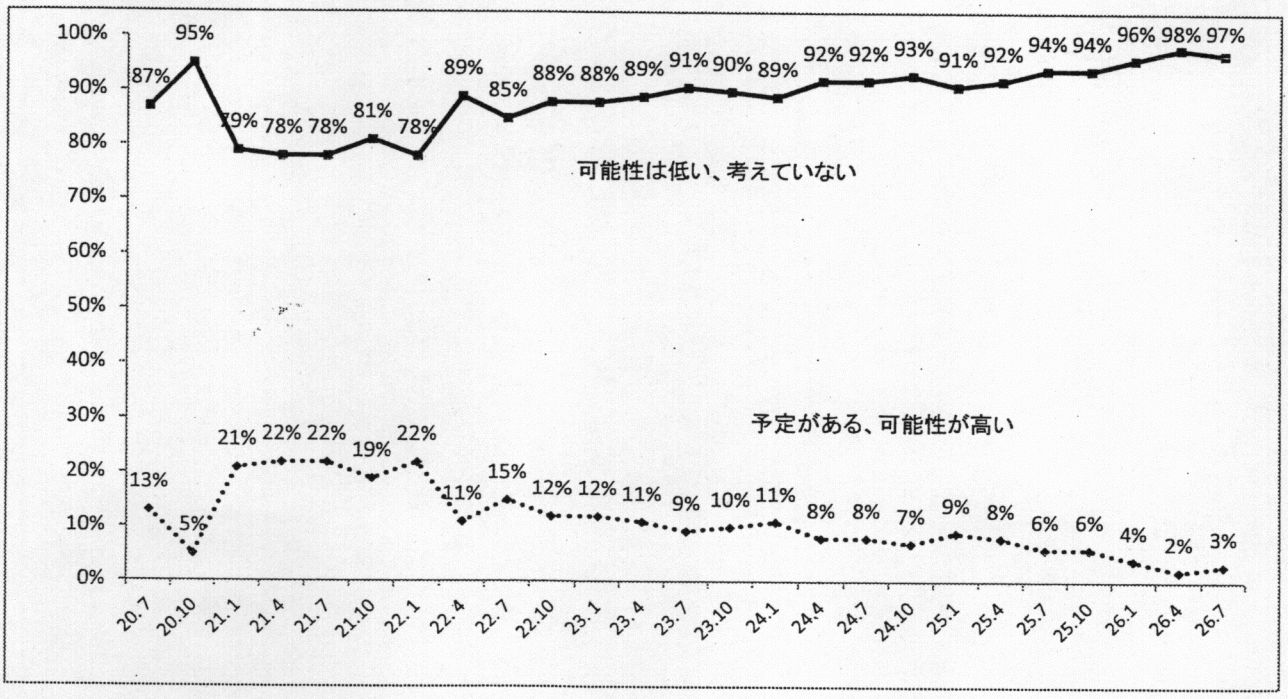
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

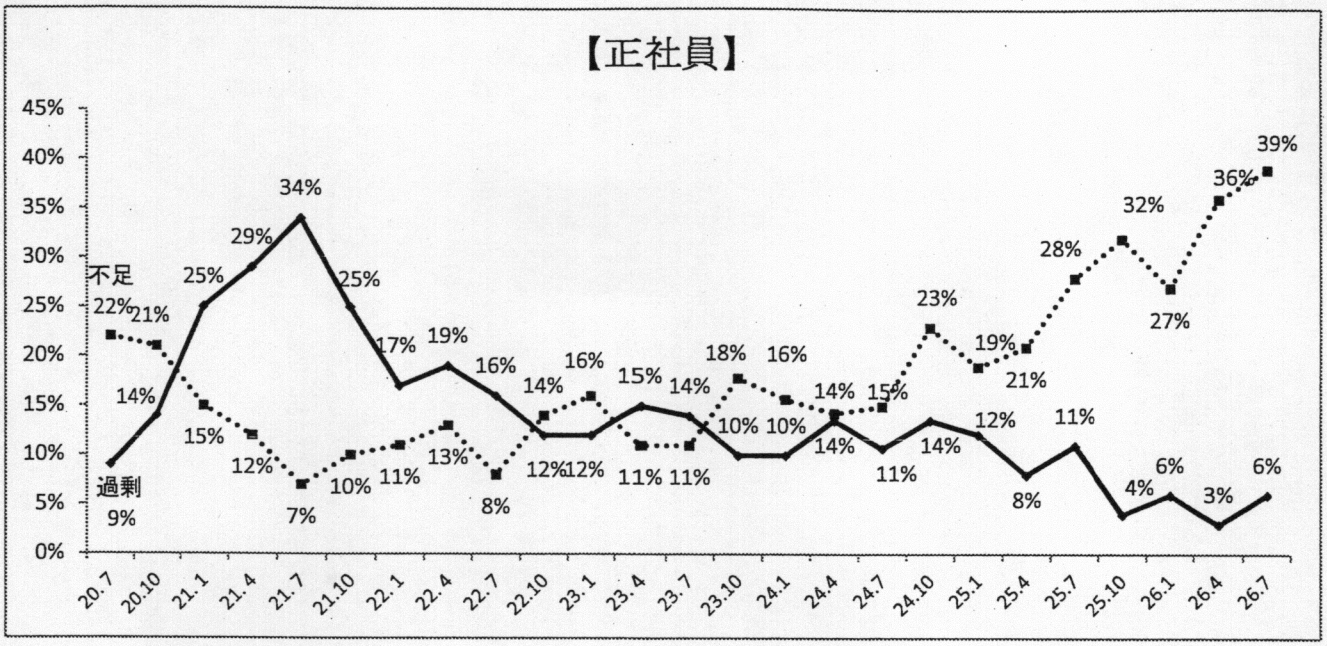
① 3ヶ月前と比較した現在の業況

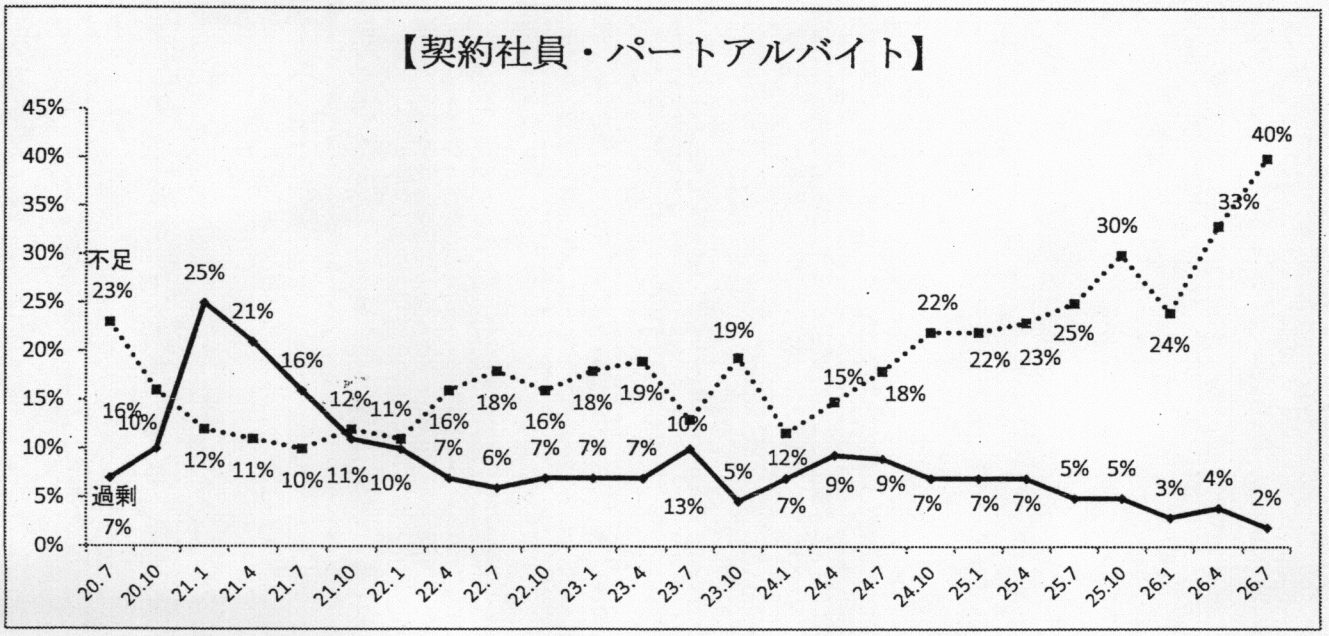


② 今後の雇用調整について



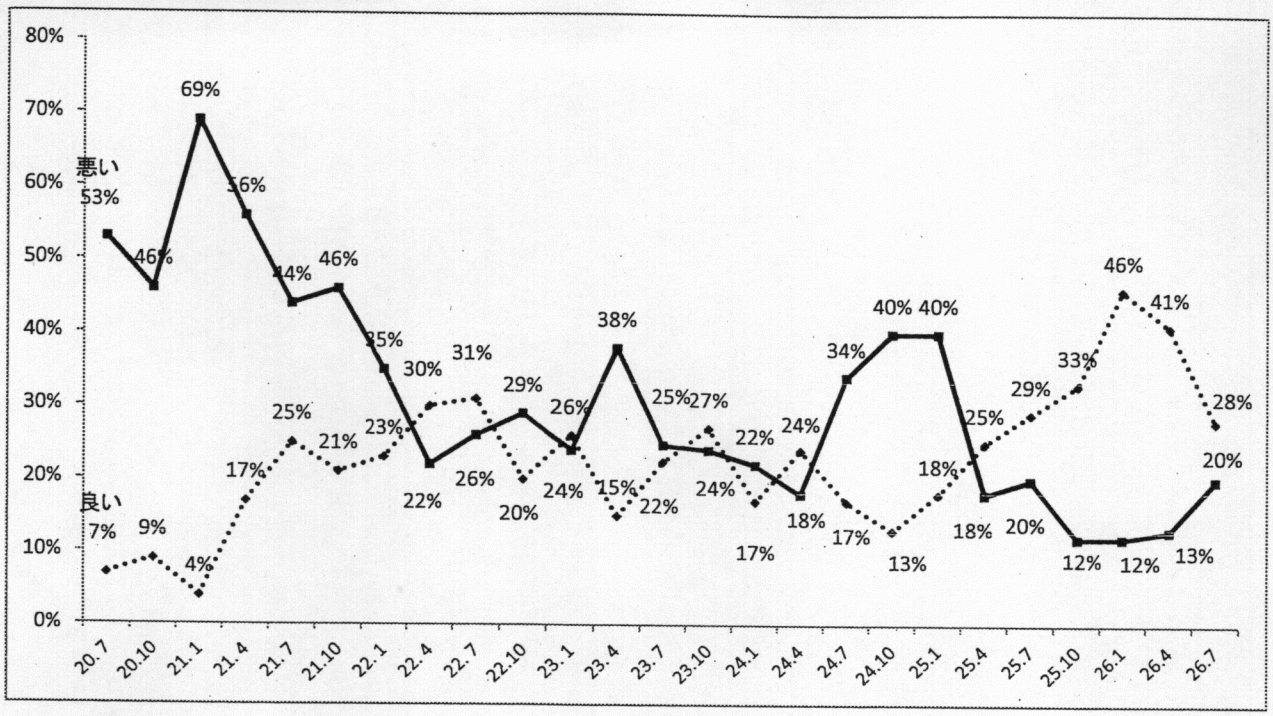
③ 現在の雇用過不足感の状況について



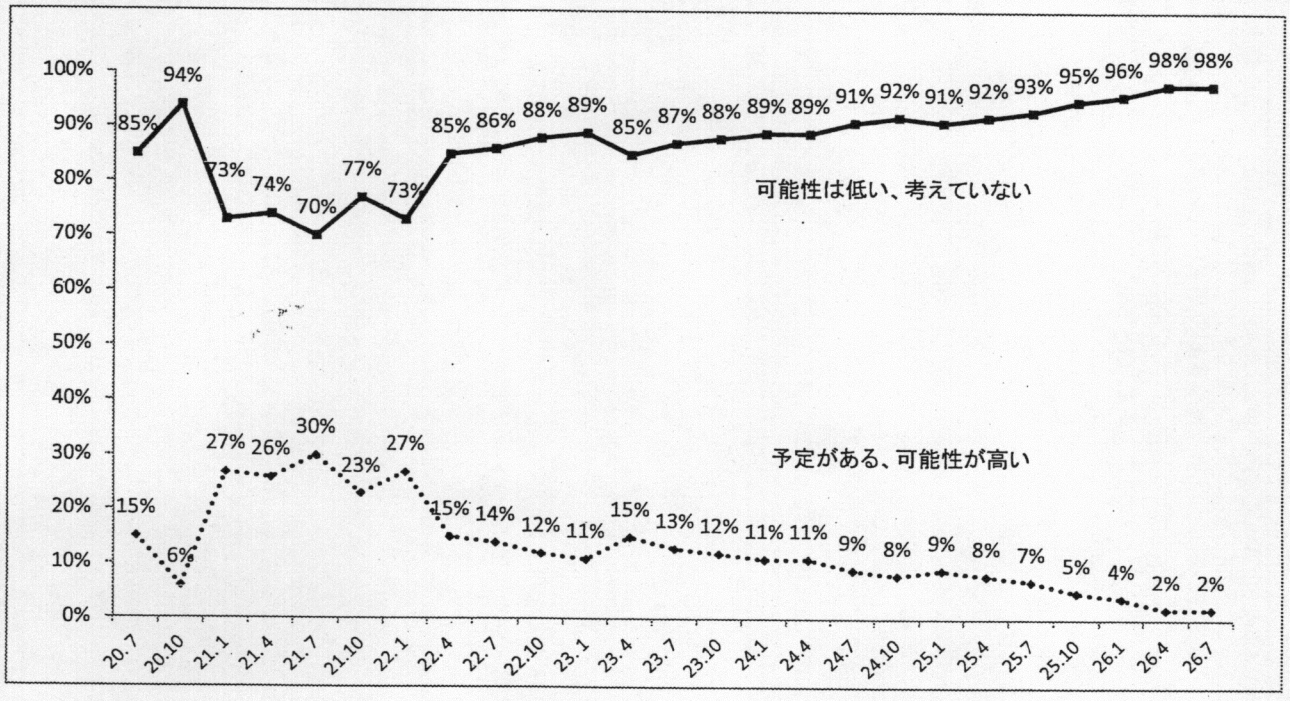


(2)【製造業】

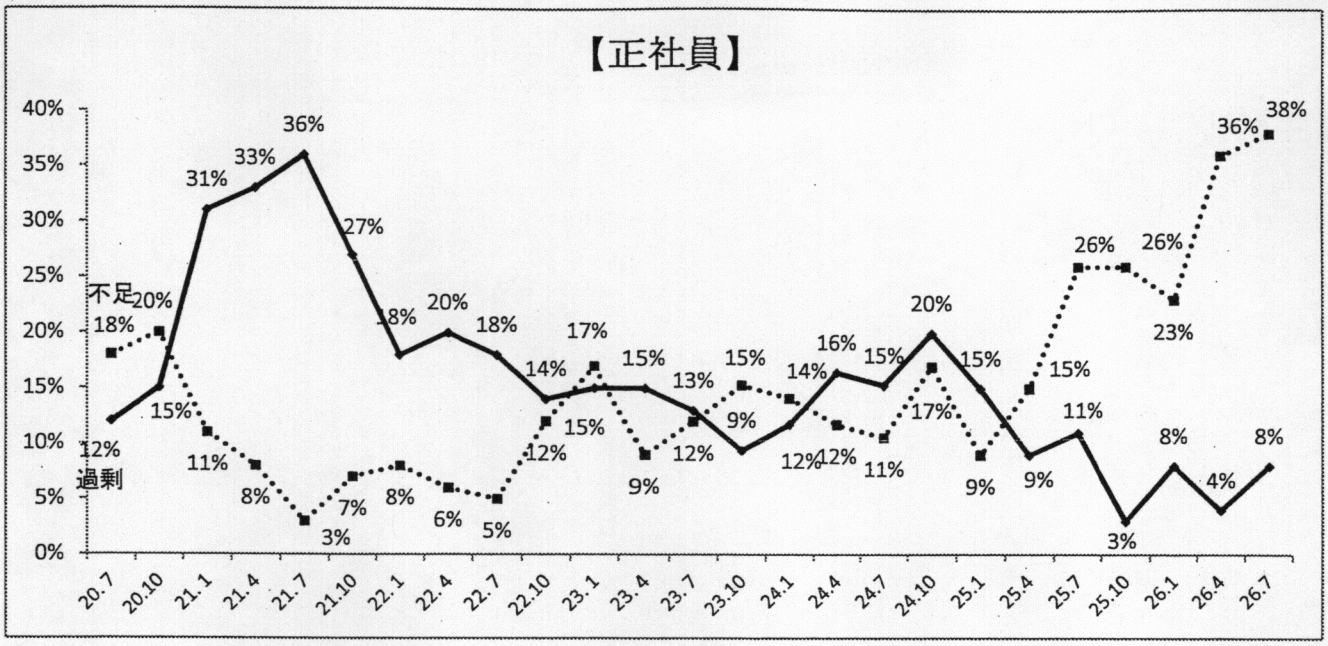
① 3ヶ月前と比較した現在の業況

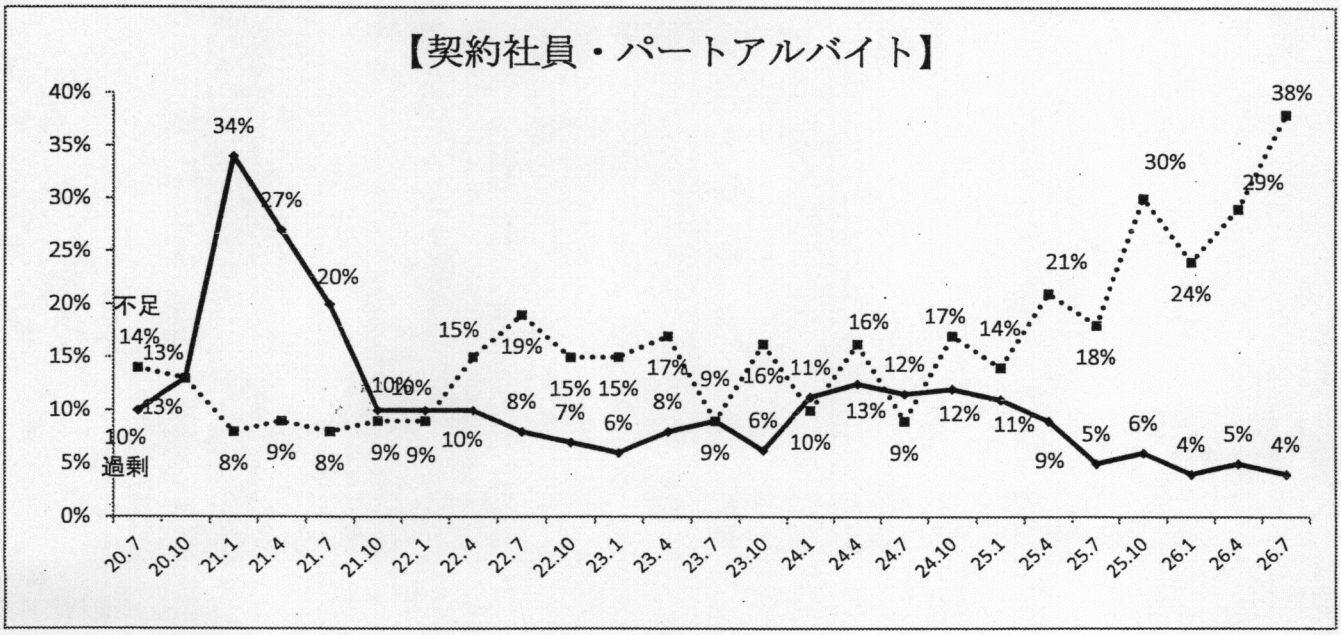


② 今後の雇用調整について



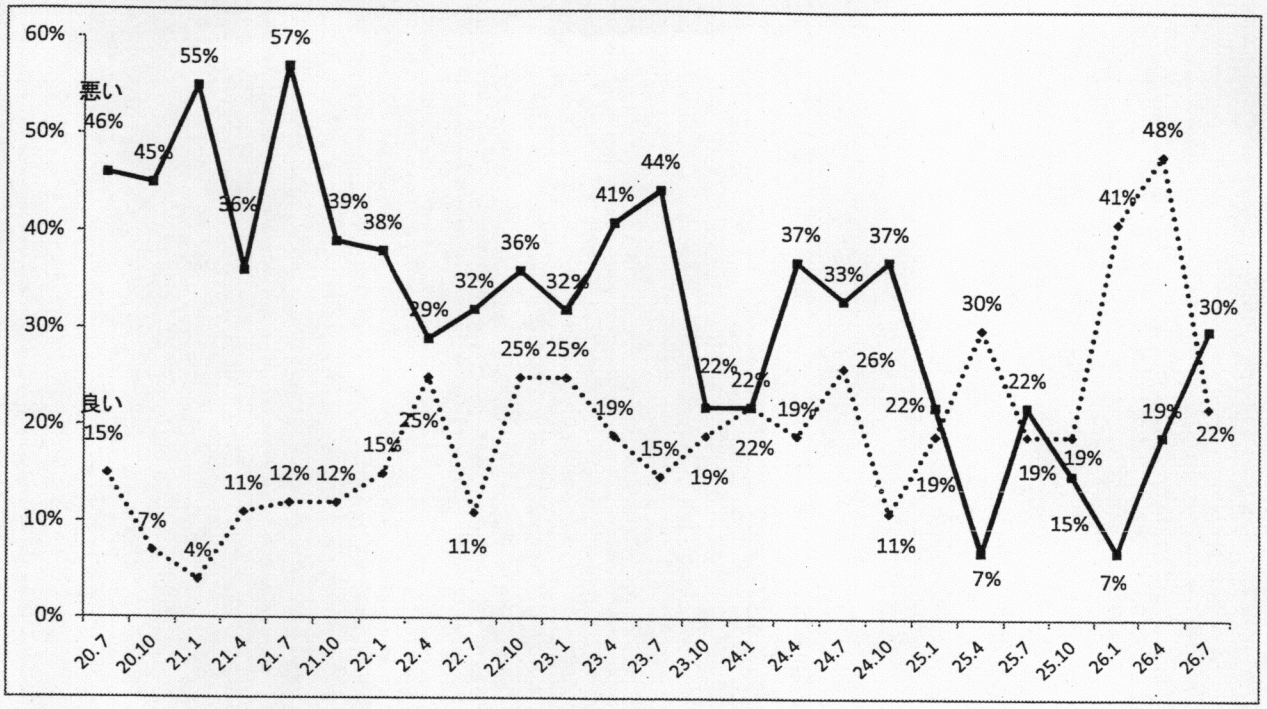
③ 現在の雇用過不足感の状況について



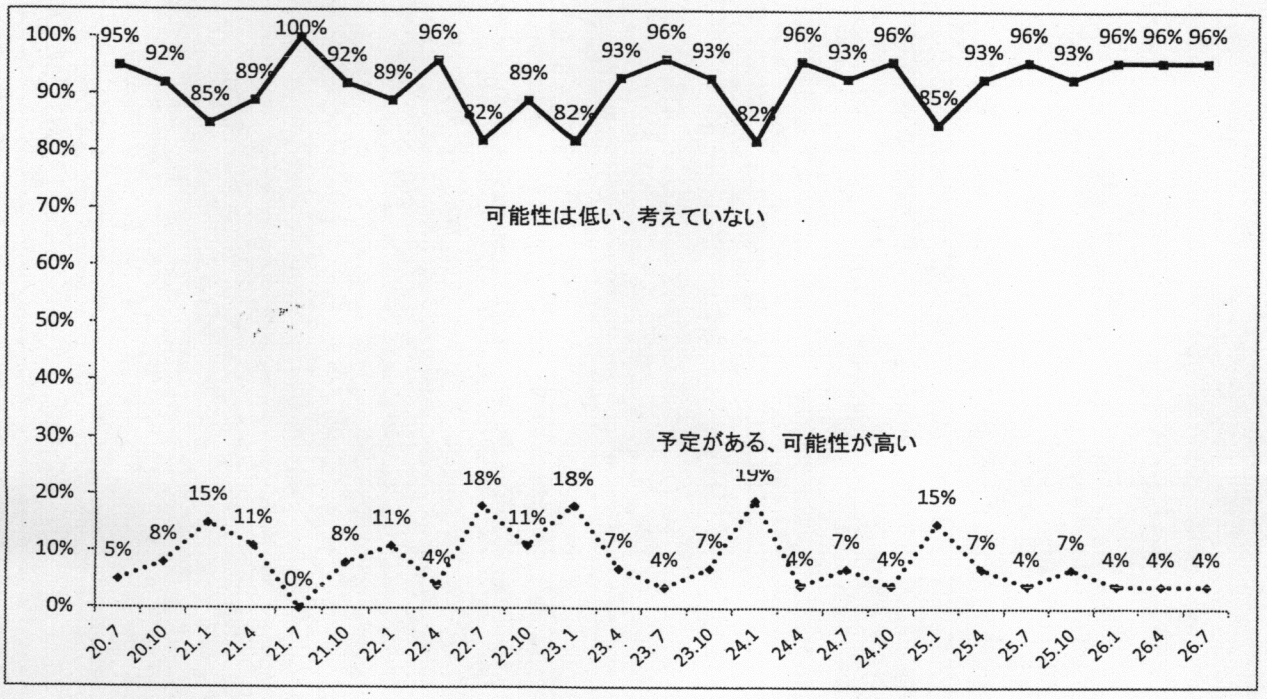


(3)【卸売・小売業】

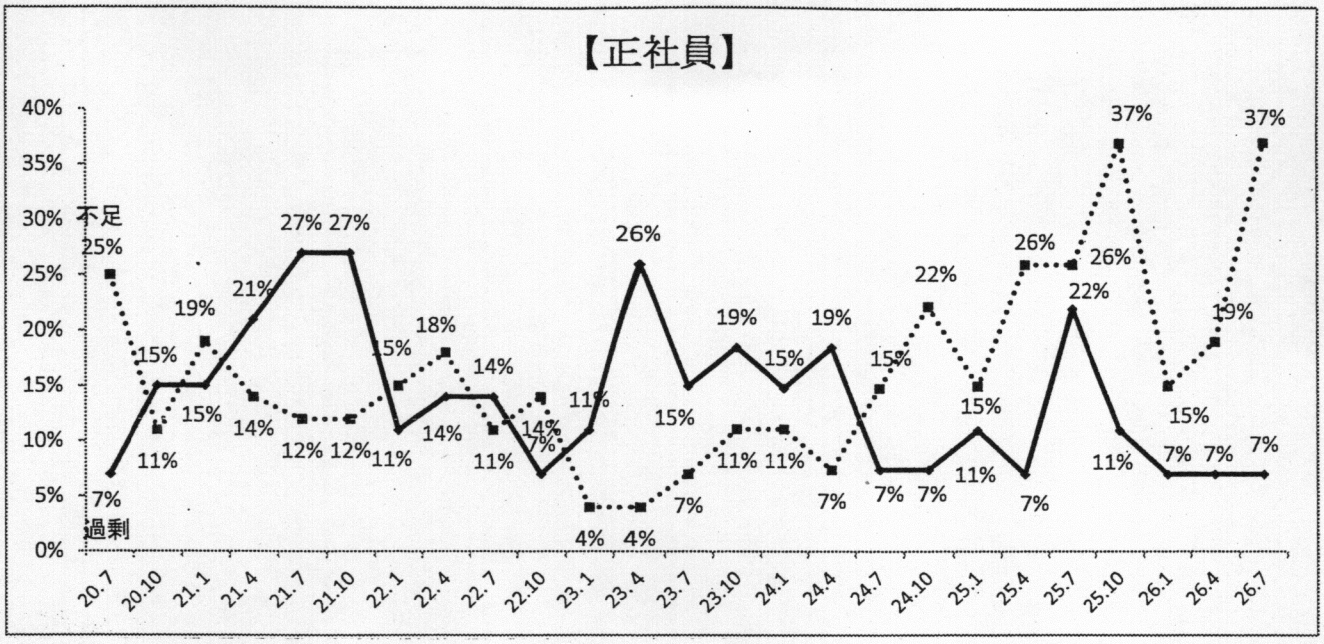
① 3ヶ月前と比較した現在の業況

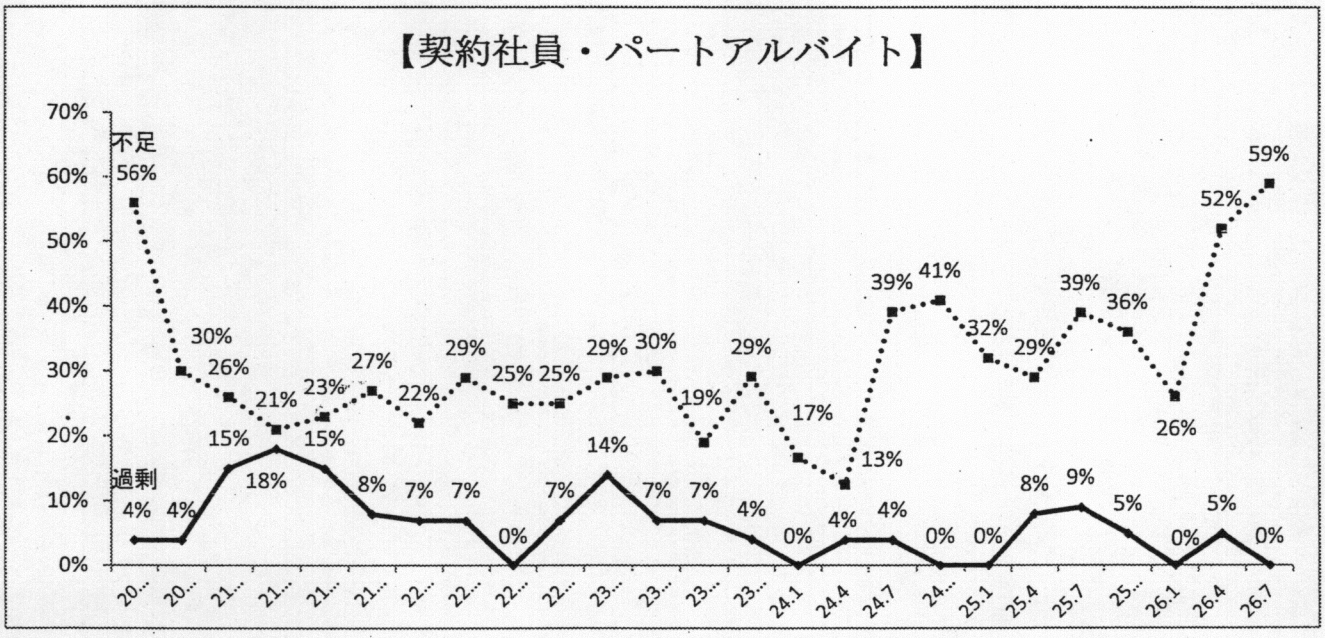


② 今後の雇用調整について



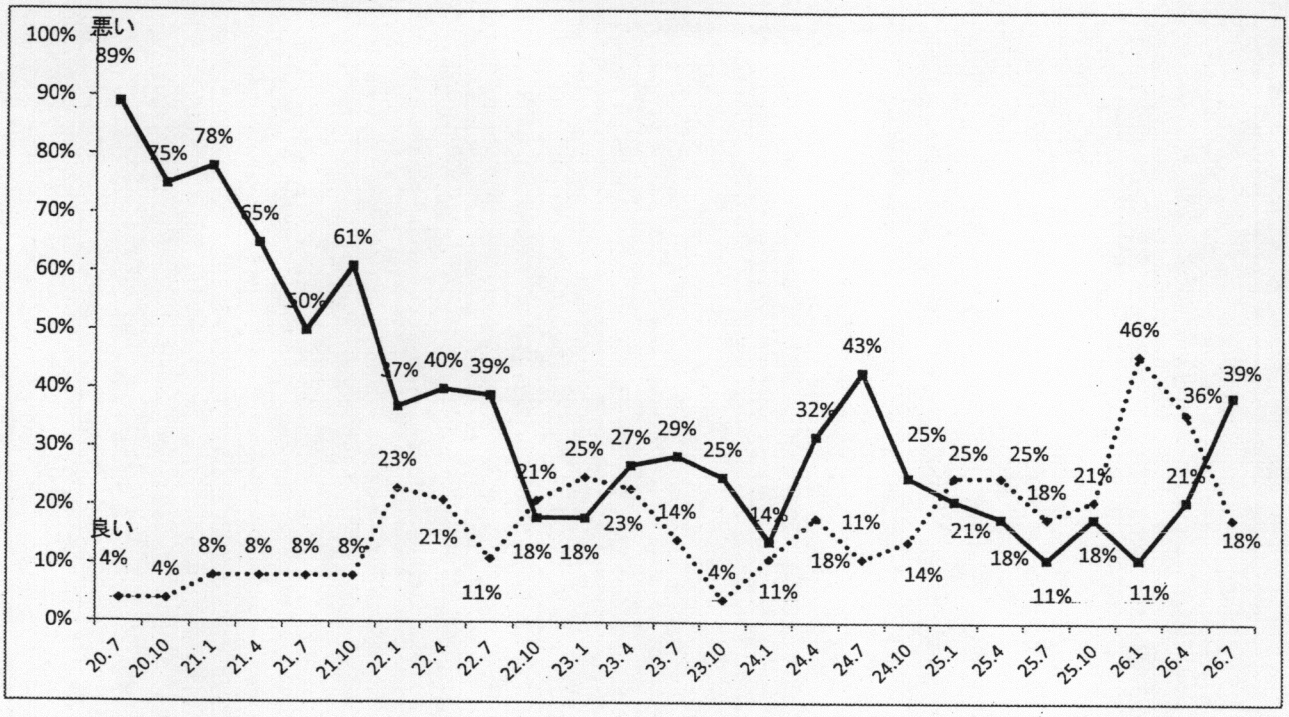
③ 現在の雇用過不足感の状況について



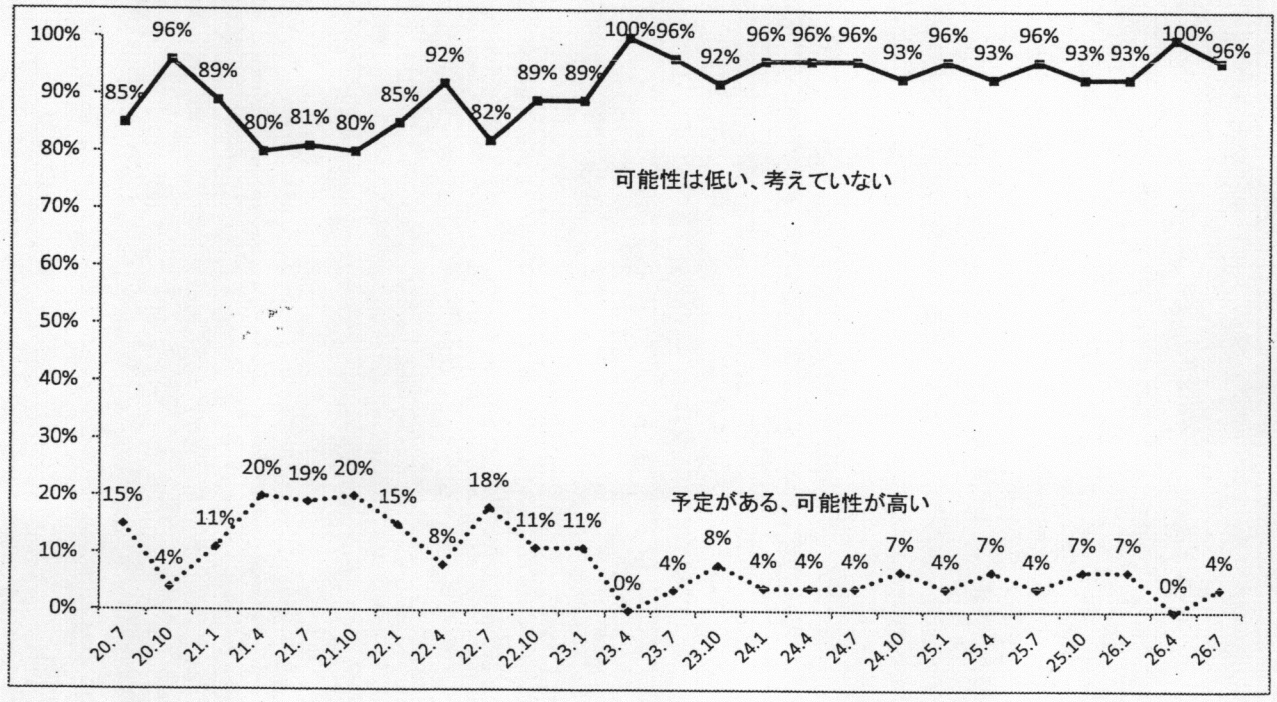


(4)【運輸業】

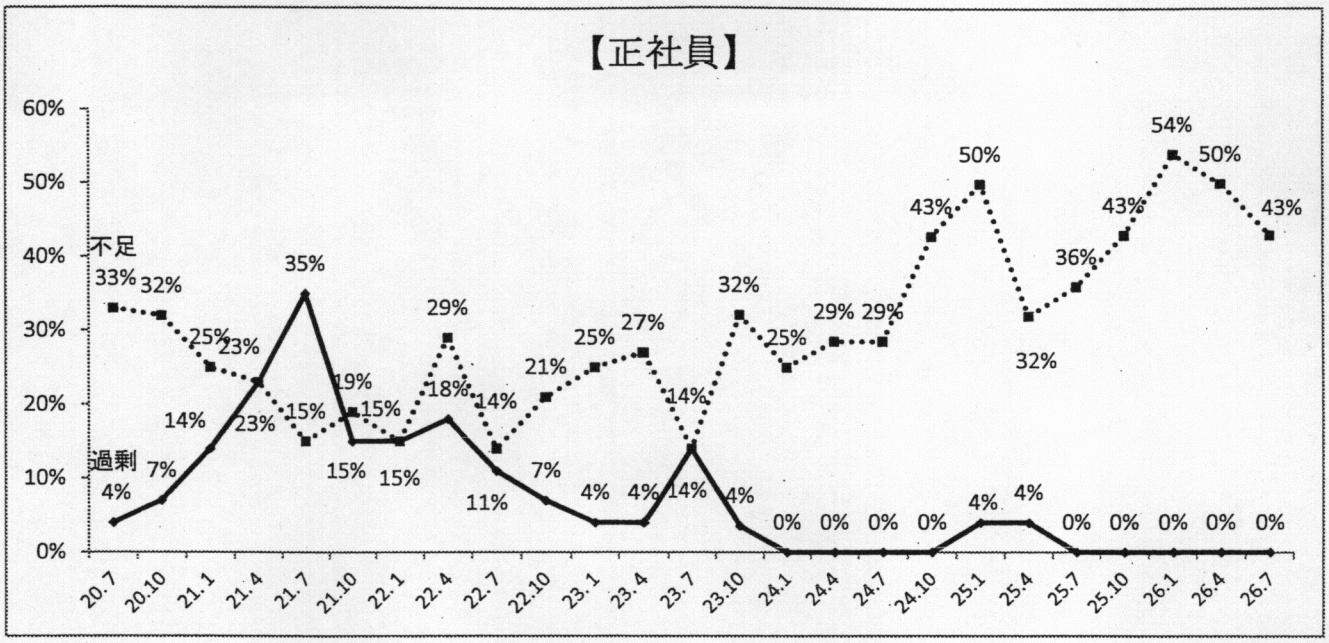
① 3ヶ月前と比較した現在の業況

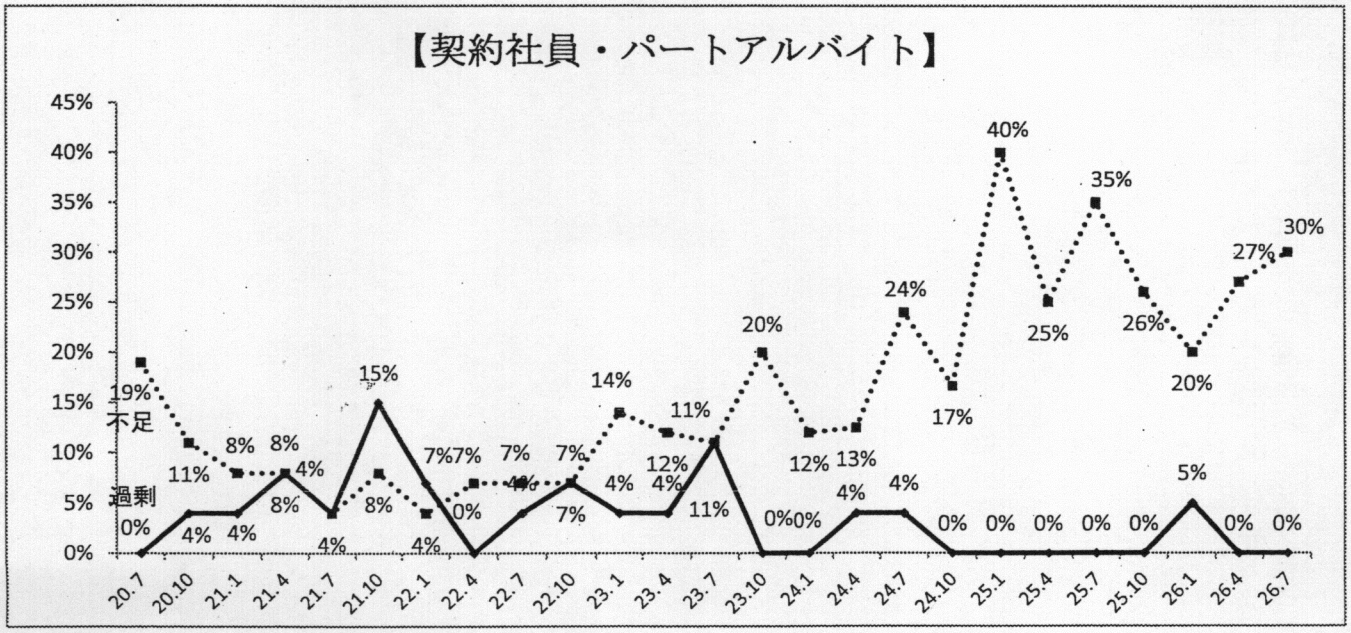


② 今後の雇用調整について



③ 現在の雇用過不足感の状況について

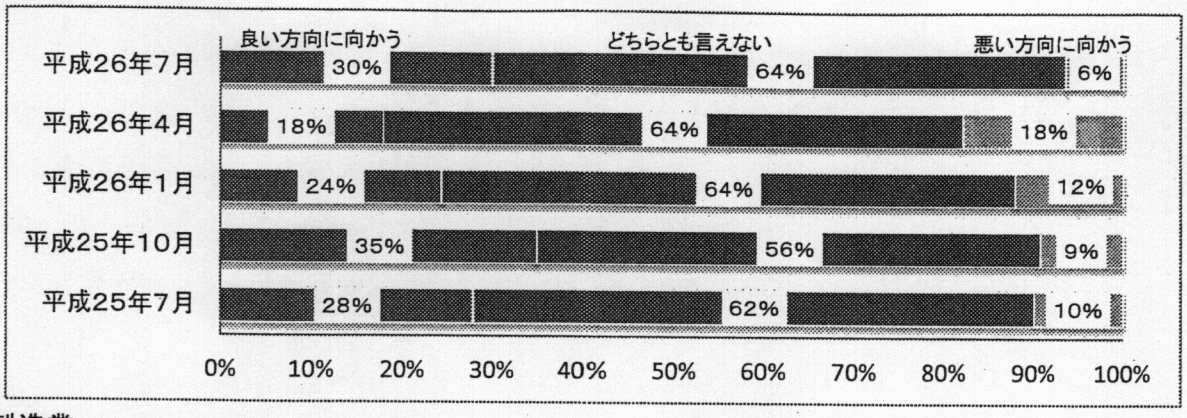




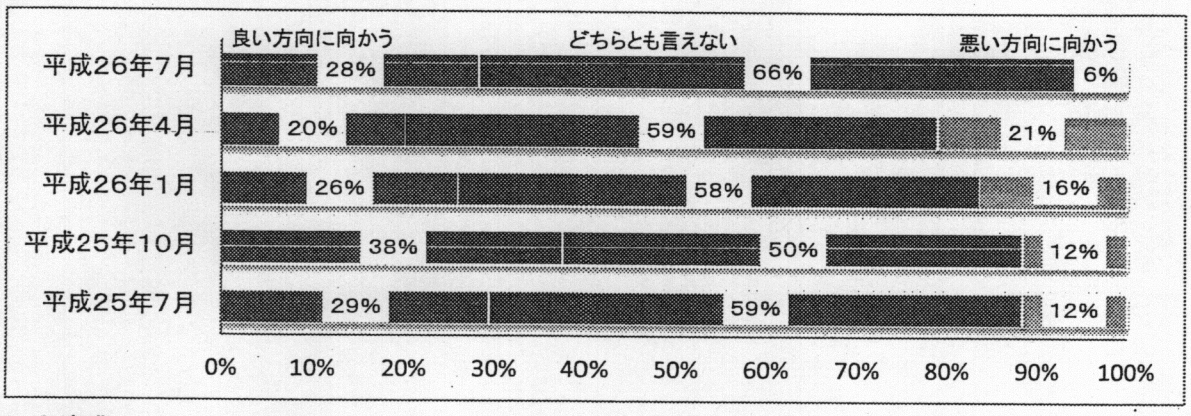
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

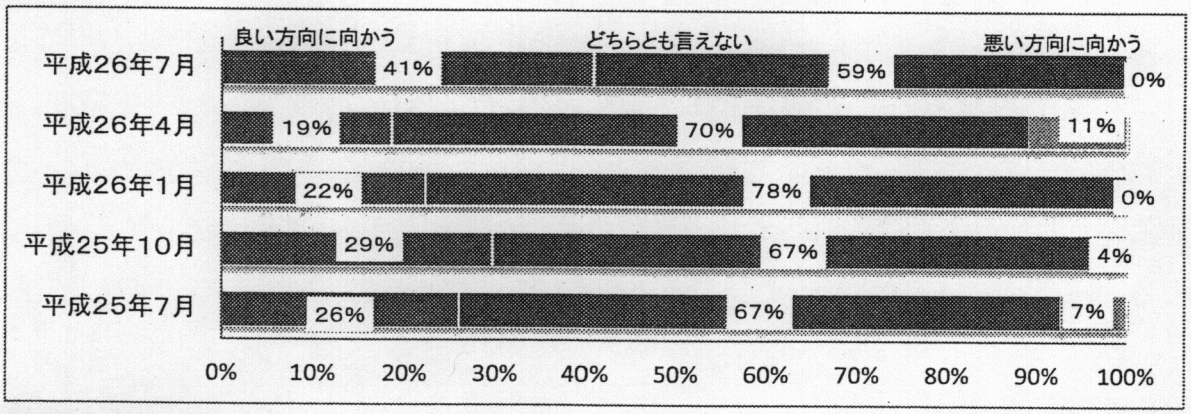
全産業



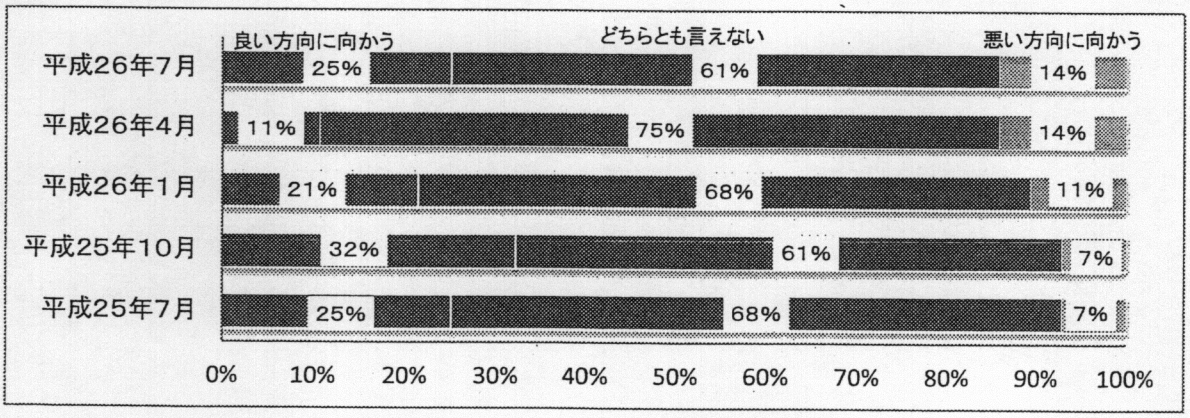
製造業



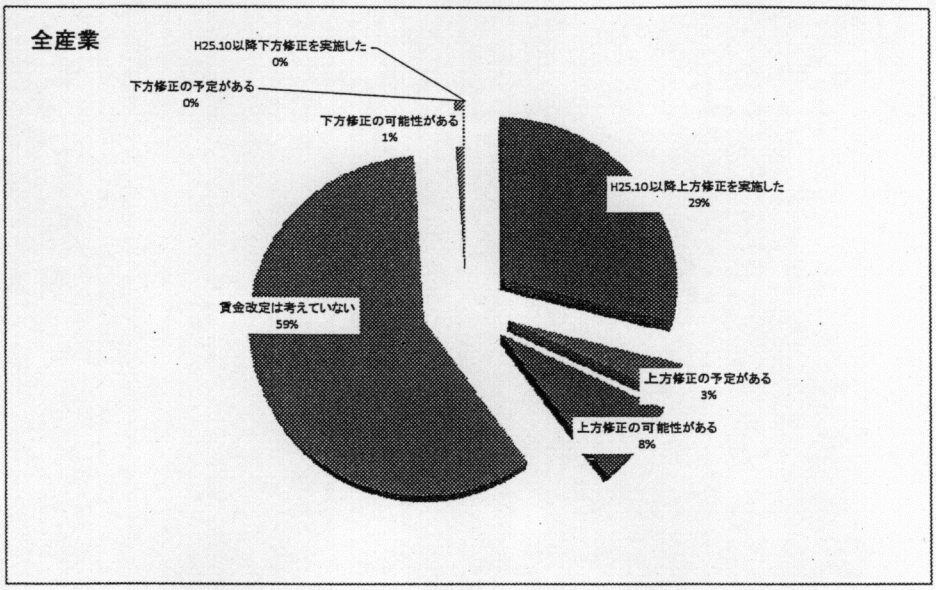
卸・小売業

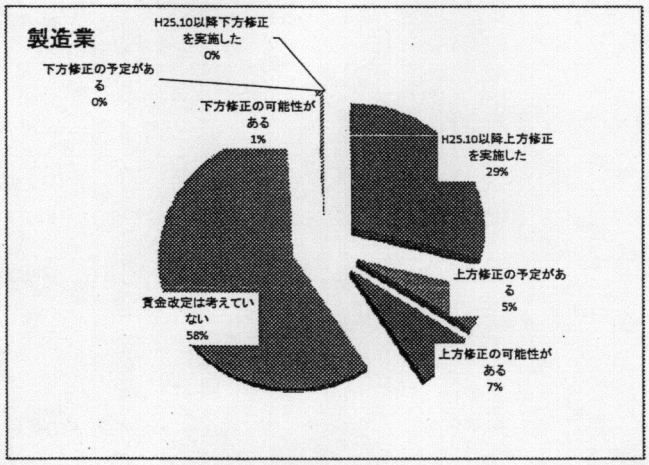


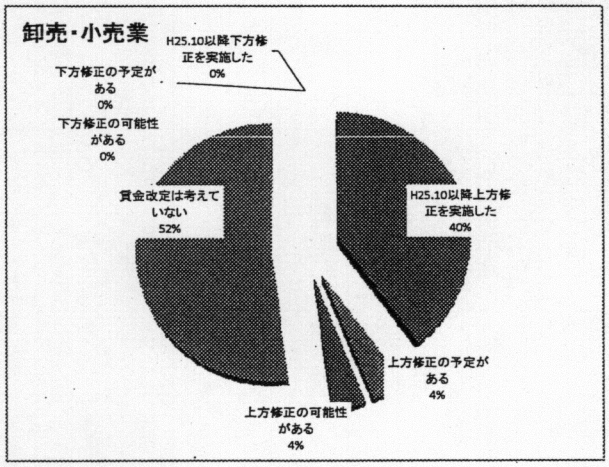
運輸業

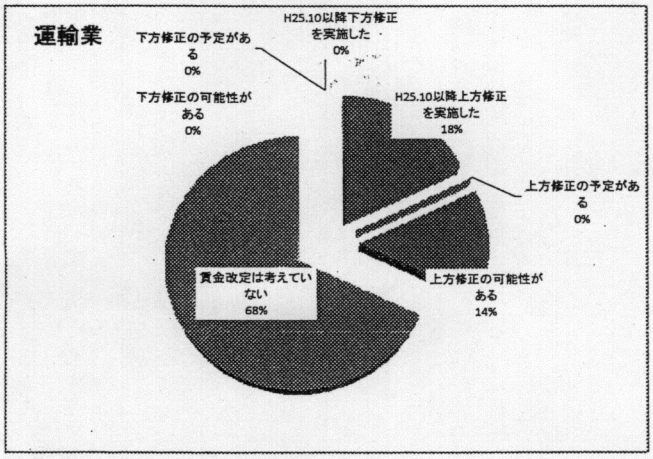


今後の賃金改定について









公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成26年7月）

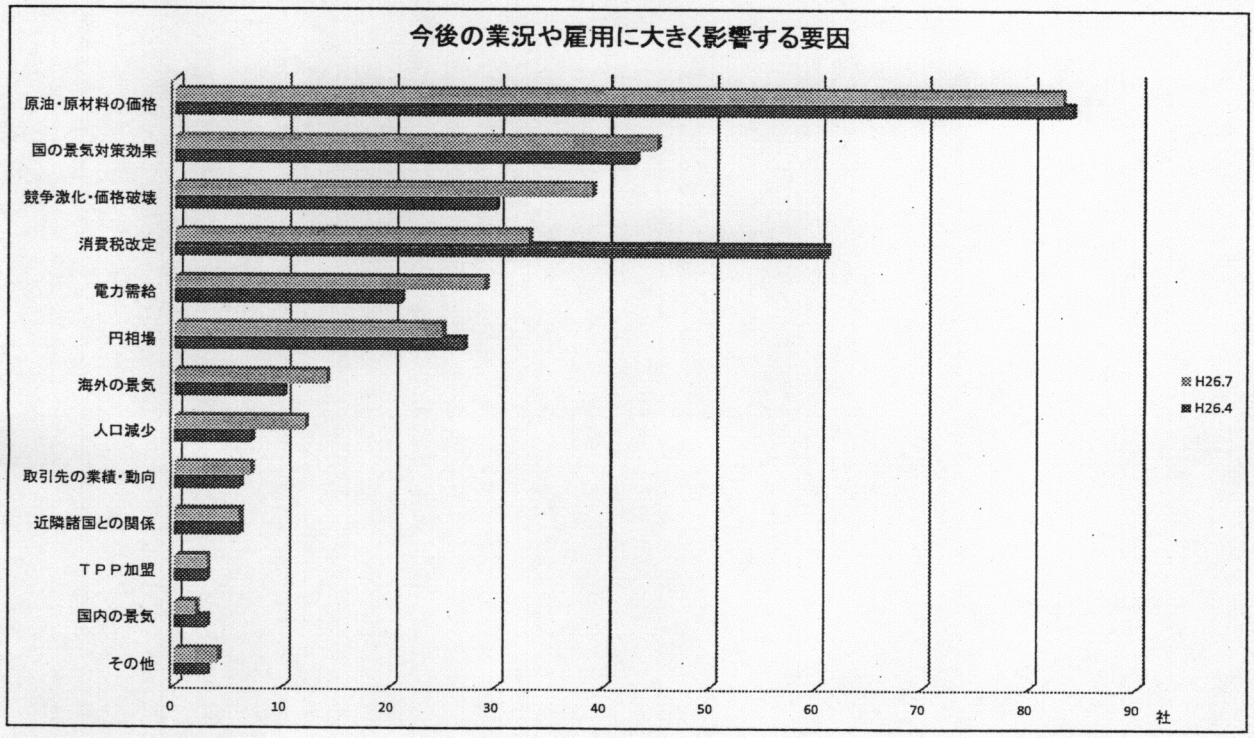
調査対象業種	１４０社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	27社	19.3%
3 運輸業	28社	20.0%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

（社）

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
回答企業数	140 (140)	85 (85)	27 (27)	28 (28)
1 原油・原材料の価格	83 (84)	49 (48)	13 (16)	21 (20)
2 国の景気対策効果	45 (43)	26 (25)	6 (9)	13 (9)
3 競争激化・価格破壊	39 (30)	21 (19)	10 (8)	8 (3)
4 消費税改定	33 (61)	18 (35)	10 (14)	5 (12)
5 電力需給	29 (21)	23 (19)	3 (1)	3 (1)
6 円相場	25 (27)	20 (17)	4 (8)	1 (2)
7 海外の景気	14 (10)	12 (8)	2 (1)	0 (1)
8 人口減少	12 (7)	5 (2)	5 (4)	2 (1)
9 取引先の業績・動向	7 (6)	6 (4)	1 (2)	0 (0)
10 近隣諸国との関係	6 (6)	2 (2)	2 (3)	2 (1)
11 TPP加盟	3 (3)	2 (2)	0 (0)	1 (1)
12 国内の景気	2 (3)	1 (2)	0 (0)	1 (1)
13 その他	4 (3)	1 (1)	1 (1)	2 (1)

※（　）内は平成２６年4月期の数値



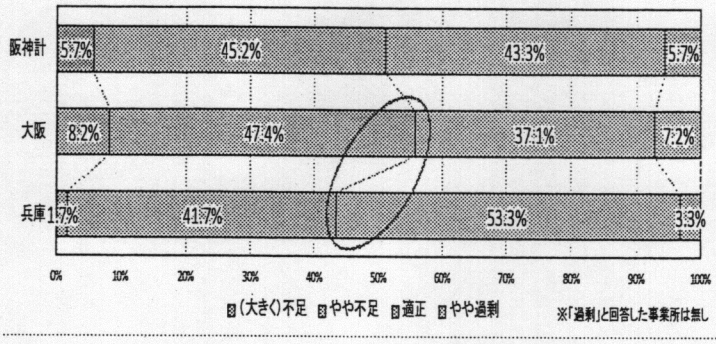
【参考】阪神地区の状況について

大阪労働局においても６月に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しており、当局の調査と合わせて阪神地区の状況として比較を行った。
（※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課（06-4790-6300）までお問い合わせください。）

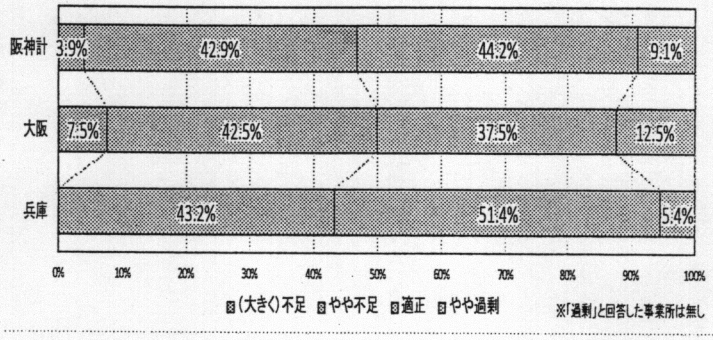
○対象事業所（※企業規模は全て「２９９人以下」）
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の６つのハローワーク管内にある事業所
９７社（うち製造業４０社）

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の６つのハローワーク管内にある事業所
６０社（うち製造業３７社）

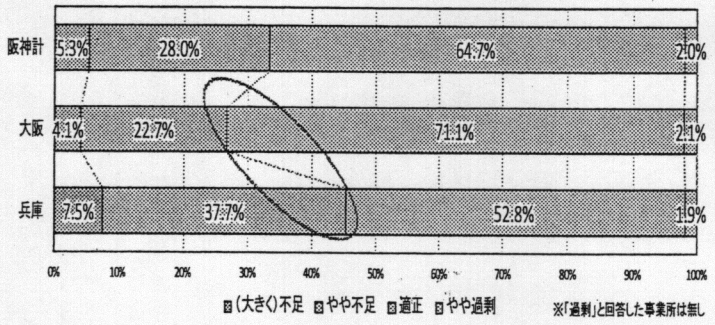
【正社員の過不足感について(全体)】



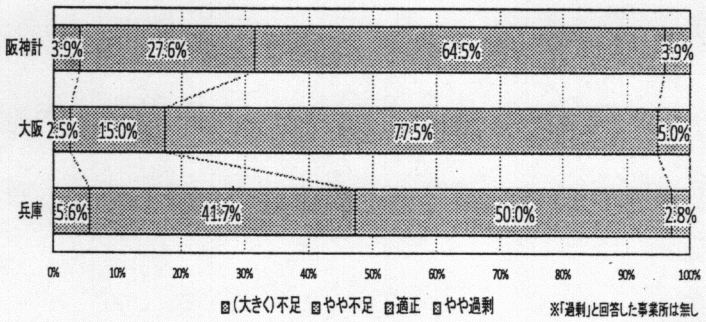
【正社員の過不足感について(製造業)】



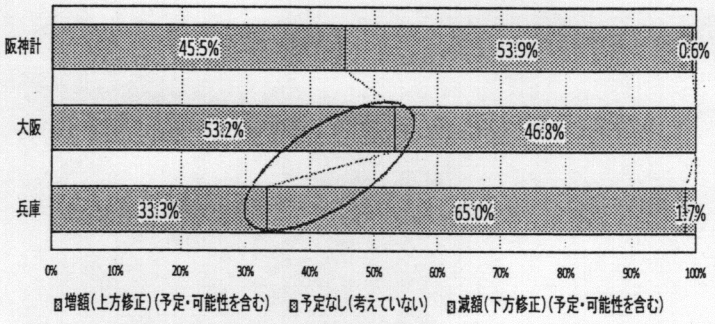
【パート・契約社員等の過不足感について(全体)】



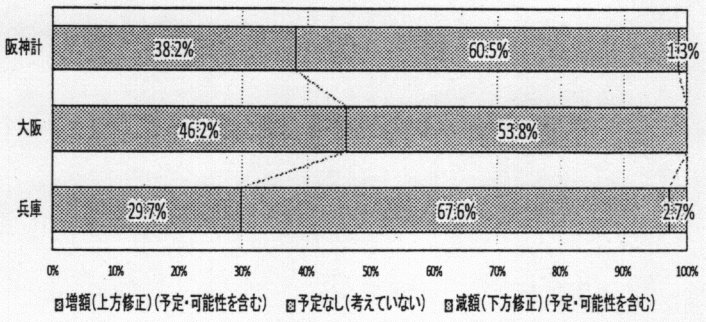
【パート・契約社員等の過不足感について(製造業)】



【賃金調整について(全体)】



【賃金調整について(製造業)】



・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、正社員では大阪が高く、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。
・「賃金を増額(上方修正)(予定・可能性を含む)」と回答した事業所の割合は、大阪が兵庫より高くなっている。
（※大阪と兵庫の調査で、賃金調整の対象時期が異なることに留意。）